令和2年度 事務事業総点検シート(1) [令和元年度事務事業]

一般会計							事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害者(児)移動支援事	業			シート番号	011-146		
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害者支援	課	評価責任者(課長名)	佐野

≪ I. 基本情報≫

	1	堺市マスタープランの政策体 系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心	暮らしの確かな安全・安心を確保します						
			施策	3	障害者等が自分らしく輝い	章害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現						
#	2	事業開始年度		平成	18 年度	終了(予定)年度 — 年度						
基本情報	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)	障害者総合支援法第77条、堺市障害者移動支援費の支給等に関する要綱									
報	4	関連計画	第4次堺雨	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画								
	5	事業実施の経緯	障害者自立支援法の施行(平成18年)に伴い地域生活支援事業として位置づけられ、平成25年4月以降は、障害者総合支援法における地域生活支援事業として実施している。									

≪Ⅱ.事業概要≫

	6	事業の実施主体		. 1 . 7 .	_			出先機関	(Ż)				市外郭団体
	0	(誰が実施しているのか。)		地域区	団体	・市民		□ 民間企	業•NPO		その他	()		
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としている のか)	身	体障害者(全身性障害者)・知的障害者・精神障害者・障害児												
	8	事業の目的 (どのような状況にしたい のか)	₹	社会参加・余暇活動を支援することで、地域で生活することを支援する。												
事業概要	9	事業内容 (スケジュール、実施方 法・手段、事業ボリューム など)	ま は	引用料に 無料。	こつし		一定						:り、外出の8 30分あたり80			する。 課税世帯について
				直接到	き施 しょうしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい		指足	2管理	□ 委託	□補□	助金	負担金	□ その4	他()
	10	直接実施以外の主な支出先														

«	Ш.	投	:入量≫		平成2	9年度	平成3	0年度	令和え	元年度	令和2年度
		項 目 単位			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
		事業費(a)		千円	1,098,855	1,109,616	1,150,073	1,087,390	1,082,416	1,088,303	1,098,812
			扶助費	千円	1,098,855	1,109,616	1,150,073	1,087,390	1,082,416	1,088,303	1,098,812
		な事業		千円							
		*費内		千円							
事業	11	訳		千円							
コ			国•府支出金	千円	713,721	771,911	787,801	820,342	773,801	780,127	822,070
スト			受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		源内	市債	千円							
		訳	その他(諸収入)	千円						96	
			一般財源	千円	385,134	337,705	362,272	267,048	308,615	308,080	276,742
	12	人	件費(b)	千円	11,560	11,560	11,560	11,560	11,480	11,480	12,360
	13	総:	コスト(c)=(a)+(b)	千円	1,110,415	1,121,176	1,161,633	1,098,950	1,093,896	1,099,783	1,111,172

事務事業名

障害者(児)移動支援事業

シート番号

011-146

≪Ⅳ. 評価 (測定・分析)≫ ロジックモデルの考え方

活動(アクティビティ) 問題に対処するための 具体的活動

因果関係

活動結果(アウトプット) 活動が実施されたこと を示す事実

因果関係

成果(アウトカム) 期待される変化

目的の達成に寄与

[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

〔15〕または〔16〕に定量的な指標、または定性的な目標を記載

 (達成率に基づいた評価基準)

 評価
 達成率

 大変良い
 120%以上

 良い
 100%以上120%未満

 普通
 80%以上100%未満

 少し悪い
 60%以上80%未満

 悪い
 60%未満

事業の活動実績や成果

始めた。

令和元年度実績

令和元年度は3,769人がサービスを利用し、屋外での移動が困難な対象者に対してガイドヘルパーが付き添い、外出時の移動の介護または介助・排泄の介助・食事・コミュニケーション支援(代筆・代読)等を行うことで障害者が地域で生活することを支援し、福祉の増進に貢献した。 また、常時介護を必要とする重度訪問介護を利用する障害者を対象に、大学などに修学する際の通学及び大学などの敷地内における身体介護などの

また、市時川設とか安とりる重度が同り設とが用りる障害者と対象に、人子などに修子する味の通子及び人子などの数地内における対体が設などの 支援を実施する大学修学支援事業を開始した。 さらに、対象者1人に対してその移動時間の提供に2人のガイドヘルパーが従事する場合、利用時間数の2倍の範囲内で利用することができる運用を

活動											
実績		指標名【活動指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
		サービス提供人数		目標値	_	_	_	_			
と				実績値	3,712	3,719	3,769				
成果	15		_ ^	達成率	1	1	-				
-11				評価	1	1	_				
		算出方法・設定根拠など サービス利用人数(目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。)									
		指標名【活動指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
		サービス利用時間	時間	目標値	1	-	-	-			
				実績値	552,859	547,202	533,101				
	16			達成率	1	1	_				
				評価	1	1					
		算出方法・設定根拠など			標値を設定していないのは、 目標の設定は困難であるた		ば対象者へサービスを提供で	する制度であり、その事業			

事業の効率性

			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	ſ	1	サービス提供人数	人	3,712	3,719	3,769
	17	2	上記①にかかる年間経費	千円	1,121,176	1,098,950	1,099,783
		3	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	302,041	295,496	291,797
	ſ	備考	(算出についての説明等)				
Ī			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	ſ	1	サービス利用者数利用時間	時間	552,859	547,202	533,101
ŀ	18	2	上記①にかかる年間経費	千円	1,121,176	1,098,950	1,099,783
		3	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	円/単位 2,028		2,063
	Ī	備考	(算出についての説明等)		<u> </u>		

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)

19

利用者数、利用時間ともに顕著な増減は見られない。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に 問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- O RPA等をはじめとするICTを活用 する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の 選定など、戦略的な広報ができ ていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名 障害者(児)移動支援事業 011-146 シート番号

≪Ⅴ. 点検≫

\cap	F	記「占権の前提」を踏ま	。 え、事業の抜本的な見直しを検	aitiするもの。 ⇒ ■ 確	主認
$\stackrel{\smile}{\vdash}$	Ė		事業廃止の可能性	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響	E HILL
	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	□ 廃止できる■ 廃止できない	単独で外出することが困難な障害者(児)に対する支援としての事あるため廃止は困難である。 また、本事業は地域の特性などに応じ、柔軟な形態により事業を身る「地域生活支援事業」の必須事業として、障害者総合支援法で規定でいるため、廃止できない。	に施す
		(20で廃止できるを選択しな	事業休止の可能性	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 休止の場合の再	開時期
	21	かった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業 を休止(延期)できないか。	□ 休止(延期)できる■ 休止(延期)できない	□ 令和2年度 障害者総合支援法で規定されている「地域生活支援事業」の必須事業であるため。 □ 令和4年度	
			コストの縮減	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理	
コロナ禍	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	□ 一部廃止しコスト縮減できる □ 一部休止しコスト縮減できる □ 規模等を縮小しコスト縮減できる □ 規模等を縮小しコスト縮減できる □ 事業手法等を改善しコスト縮減できる ■ 縮減できない	移動支援事業は、障害者の社会参加のために必要不可欠なであり、利用時間の縮減等によるコスト削減は困難である。また、近隣市に比べ、時間あたり単価も安く、報酬単価の見値よるコスト削減についても困難である。	事業
を		(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性	改善する場合は改善策、その他は理由	
踏まえた点検	23		□ 改善する必要がある□ 改善する必要がない■ 既に対応できている	事業所において、感染予防としてマスクの着用等を行っているまた、近隣市に比べ、時間当たり単価も安く報酬単価の見直しるコスト削減についても困難である。	
<u> </u>	Н	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から 改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善す	 <mark>する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合</mark>	は 口)
必要性・有効性・効率性)	24		① □ 公民連携の推進 ② ■ ICT活用による効率化 他部局との適切な連携・役割分担 ③ □ 関係部署名 () 関連事業名 () 図 ■ ・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ ■ 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ □ その他()	理由 今年度、事業所からの請求事務について電子申請システ 構築する予定になっており、運用について検討中である。 他の政令市に比べて低い報酬単価となっている。	ムを
			事業の方向性	実施年	塻
	25	これまでの点検を踏まえ、今 後の事業のあり方についてど のように考えるか。	公金投入の方向性 □ ゼロ □ 縮小	小 □ 改善して継続 ■ 現状を継続 □ 事業を拡充 □ 令和2 □ 令和3 ■ 現状維持 □ 拡大 □ 令和4年 □ 常称必要な方も多く、障害者の社会参加のため	度以降